

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書NO. 2
【根拠条文】	法第27条の25第1項及び第2項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	林 健二
【住所又は本店所在地】	東京都練馬区
【報告義務発生日】	令和元年9月2日
【提出日】	令和元年9月9日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	1名
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	株券等保有割合が1%以上減少したこと

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社日本創発グループ
証券コード	7814
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

（1）【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	林 健二
住所又は本店所在地	東京都練馬区
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	自営業
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	
代表者氏名	
代表者役職	
事業内容	

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	株式会社日本創発グループ 管理本部 菊地克二
電話番号	03-5817-3061

（2）【保有目的】

安定株主として保有

（3）【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	100,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 100,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		100,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (令和元年9月2日現在)	V	13,817,934
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		0.72
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		7.24

(5) 【当該株券等の発行者が発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況(短期大量譲渡に該当する場合)】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	譲渡の相手方	単価
令和元年9月2日	株券(普通株式)	900,000	6.51	市場外	処分	株式会社日本創発グループ	883

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	平成27年1月5日単独株式移転により設立された株式会社日本創発グループの普通株式5,000株を取得 平成29年12月31日効力発生の株式会社日本創発グループとグラフィックグループ株式会社の吸収合併に伴い、株式会社日本創発グループの普通株式2,100,000株を取得、その後平成30年2月21日にて1,105,000株処分し、令和元年9月2日にて900,000株処分、残り100,000株
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地